○議長（茅沼隆文）

それでは、日程第3 認定第4号 決算認定について（介護保険事業特別会計）の質疑を行います。質疑は歳入歳出全般にわたり行います。質疑をする場合はページを明示してください。それでは質疑をどうぞ。

4番、前田せつよ議員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田せつよでございます。説明書は、98、99、本書は、230ページになります。保険給付費、介護サービス等諸費というところで、全般にかかるような答弁に及ぶかなというふうなことも考えられますけれども、その中で特に施設介護サービス費というところで、まずは質問させていただきます。

施設介護サービスの給付事業費が、かなり御努力されたように数字的に見えてございます。やはり1,796万2,739円の減ということで、居宅の介護に移行するような形の展開が見られたのかなと。説明の中に、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の三つの施設に入所して、受ける介護サービスであるということで、特に老人保健施設に関しては、お一人1年間は350万もかかるというような御答弁は以前いただいた経緯もございますが、この辺の成果をどのように分析されておられるのか、答弁願います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。特に施設介護サービスということでございますけれども、まず、説明をいたしましたとおり、いわゆる介護3施設、特養、老健、介護型医療施設、トータルにつきましては、人数はそれほど変わっていないというところがあります。28年度69人に対して、29年度72名でございました。これがかなり金額的には下がっておりまして、金額的には昨年度よりも2,000万ほど下がっているということでございます。また月平均でも、大体100万円ほど、昨年が1,950万、今年が1,800万ですから、150万円ほどを下がっているということがございます。

これは使われる方の状況なのですけれども、使われる方、これは月ごとに延べの数字になりますけれども、やはり昨年度と比べますと、特養が昨年、416件が、370件、それから、介護老人保健施設が482件が、478件、介護療養型が25件が12件ということでございますので、どちらかという、介護療養型の医療施設、これは制度が変わりまして、介護医療に転換を図ってくださいというような国の方向性もあるわけでございますが、これはかなり下がってきて、その影響もあるのかなと思っております。老健につきましては、昨年もお答えしましたように、近隣にかなり増えておりまして、それについて、特に減っているというような状況はあまり見えておりませんが、実際、人数については、4件ほど下がっているという状況でございます。

それと特養につきまして、こちらも一度入ってしまうと施設ですから、そこから出るということは、基本的にありませんので、大体固定はしているわけですが、ちなみに入所待機者の状況をお話しさせていただきますと、昨年の29年4月1日現在で、33名、今年4月1日現在で、40名ということでございます。特養に入っている方に、入所体験につきましては、必ずしも急ぎではないという理由もありまして、予約をされていたり、あるいは入りたいといっても、体の調子が悪くて入院をされてしまうという方もいらっしゃいますので、必ずしもこの40名が全て入ると。すぐに入りたいというような状況ではございませんけれども、いずれにしても、特養、それから、老健については、若干の変動があっても、そちらへ安定しているのかなというような状況でございます。もちろん議員がおっしゃったように、総合事業が始まりまして、介護予防がそちらに移行していったというような要因もあるのかもしれませんが、こと施設につきましては、施設から基本的に老健の場合は、もちろん施設から戻るということはございますが、それほど大きな影響を総合事業と介護予防等に与えるものではないなと私ども考えておりますので、直接的な原因は、介護療養の医療施設の減が金額にあらわれているのかなとは感じております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田でございます。1、796万、約1、800万の減を見たというところで、総合事業の介護予防というところで、これに直接かかわるかどうかわれませんが、平成29年度の新規事業の中で、要介護の1、2のあたりに係るかどうかということなのでございますが、平成29年4月から始めた、認知症の集中支援チームというものが動き出したということで、1年間たったこの事業展開について、成果またありましたら、御答弁願えたらと存じます。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

それでは、認知症の初期集中支援チームについて、お答えをさせていただきます。認知症のチームにつきましては、29年度当初から、南足柄の医師にお願いをしまして、一応専門医の立場で、それと専門職として、介護系ということで、地域包括の社会福祉士1名、それで医療系ということで、保健健康課の保健師1名の3名体制で活動を始めたということがございます。1年間実績ということでございますが、内容といたしましては、一つが普及啓発ということで、5月に、町内の関係機関、あるいは民生委員等に、このような事業を開始したということをお啓蒙、啓発をしているということがございます。後ケアマネジャーの連絡会ということで、8月に30名ほどお集まりいただいて、このような事業の紹介を始めたというような御報告

をさせていただいたということがございます。実際に、集中支援の状況でございますが、支援対象といたしましては、一応6件ほど組上に上げて検討をしているということがございます。実際の支援の実績といたしましては、1件、認知症と疑われる症状がありますけれども、本人が拒否して、専門機関に受診できないというようなことがあって、会議の中で主治医と連携して、受診できるように、いろいろ調整をしたというケースが1件ございました。今年度からこのような支援について、初年度ということもありますので、なかなか対象をどういうふうを選んでいくかというようなことがございますけれども、ケースを十分精査した上で、これの対象に上げていきたいと。今後件数が増えるということもありますので、30年度から、専門職について、強化を図っていきたいと考えておるところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

4番、前田でございます。強化を図るといふ御答弁をいただきましたので、期待をいたしたいと思っております。

また、普及・啓発の部分でもあると。ケアマネ30名とも、つながりというものも持ったというような御答弁だったかと思っております。その辺も重要視した形で、期待をいたしたいと思っておりますので、お願いをいたします。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑はございませんか。

2番、山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。決算書236、237、地域支援事業費、介護予防日常生活支援総合事業費という部分で、全体的にそこら辺の項目の中での聞きたいのですが、これは基本的には、社会福祉協議会に委託という部分が多い項目だと思います。そのような中で、確か包括でいえば、28年度は、低迷というのですか。本来、前年を上回るようなサービス提供というのが、できなかったという年だったのかなという、それに比べて、28年度は、数字的には上がったのかなと捉えて自分はいるのですか、そこら辺、どう29年度結果が出ているか、もう少し詳しく報告願いたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（田辺弘子）

山田議員の御質問にお答えします。日常生活、総合事業ということで、こちらの28年度から総合事業を開始しております。その社協に委託する地域包括支援センターで行う部分については、介護予防、マネジメント費ということで、ケアプランをつくるものについては、地域包括が連続行うということになっておりますので、

こちらについて、包括が実施しているものがございます。それ以外の通所介護と訪問介護については、特に社協に限定するものではなく、それぞれの今まで意向前に使っていた事業者も利用していらっしゃる方もいますので、その部分については、特に社協に限定してるという状況ではございません。ただ、全体的に、議員おっしゃるように、地域包括支援センター、24年度から委託をして、5年間が経過をして、29年度を迎えて、30年度を迎えているような状況になってございます。

全体的に見ますと、要支援者の人数が増えておりますし、あと相談件数も徐々に増えております。全体的に見ますと、地域包括支援センター、社協がやっているもの自体は、少しずつ地域に定着してきているのではないかなと評価をしているところがございます。今後につきましても、町ときめ細かく連携を取りながら、この辺、介護予防の視点を入れて、あくまでも重度にならないようにというところの視点を大事にして、かかわっていければ良いかなと考えているところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。全体的に、介護予防、日常生活支援総合事業の中では、だんだんと充実しているということで安心したところであります。そのような中でも、社会福祉協議会、社協のあり方というものが、日々、こうやって自分も係る中で、大変重要ではないのかなと思う反面、町からの委託事業については、自分なりに分析すると、充実して、29年度は頑張ったなという評価を与えられるのですが、しかし、その一方、委託事業でない事業が手薄になってきているのではないのかなというところを懸念をしているという、それは社会福祉協議会の人材的な部分に不足が生じているのかどうか、そこまで詳しく内部までは見ることができないのですが、全体の事業としての数字を見ていくと、そこら辺、片方が良くなると、片方が悪くなるというところが見えるので、そこら辺の行政側とのかかわりの中で、どういう見方をしているのか、お聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（田辺弘子）

議員の御質問にお答えさせていただきます。山田議員おっしゃるとおりでございます。社会福祉協議会の業務は、大きく分けて二つございまして、一つは福祉教育部門ということで、本当の地域福祉を担っていく根幹になるべき部分でございます。あともう一つは、委託事業も含めて、介護保険等の福祉サービス部門ということで、この大きく二つの業務に分かれているというところがございます。

29年度の実績を見ますと、福祉サービス部門については、介護保険だったり、巡回バスの関係だったりというところで、あと生活支援体制整備の動きだったりというところはかなり充実してきたなという印象は受けるのですけれども、本来、社

協が持つべき、地域福祉の本当の基本になる福祉企画部門がなかなか実績が上がっていなかったというのは、29年度、本当に報告を見てとれるような状況がございます。その中で、本来、社協に対して町が補助金が出している意味というのは、その福祉企画部門を充実させていくということが、本当に一番の大事な部分と思っておりますので、自治会の中でも、その辺は指摘をさせていただいております。その辺、社協の職員の中にも、その意味をちゃんと理解している者と、ちょっとまだそこまで差し迫った現実のものということで理解してない職員もいるかなというところは捉えてございますけれども、29年度、実態をいろいろな形で指摘をさせていただいて、今年度、30年度については、福祉企画部門にもっと力を入れていかなくはいけないということで、社協としても、ボランティア活動だったりということで力を入れて、今現在、動いているところは聞いております。

例えていうと、夏に子どもたちを対象にした、親子福祉教育ということで、福祉1日体験というようなことも、去年はあまり人が集まらなかったのですが、今年うちの保険健康課の保健師も認知症の方を集まる場を、それにあわせて実施をしたこともございますけれども、100人以上の親子が集まったということは聞いておりますので、少しずつですけれども、社協としても努力が見られるのかなと思っております。その辺は本当に大事なところだと思っておりますので、これからの社協の動き等も、理事会の中で議題に上がりますので、その辺は注視して見ていきたいと思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

2番、山田貴弘です。行政側も、そこら辺は把握をしているということで、30年度に向けて、25年度の課題を解決していくということで理解はしました。

しかしながら、福祉の根本というものを忘れて、事業重視になっていくとなると、本来の福祉が本当置き去りになっていくので、やはりここはどこかで30年度、実績がちゃんと双方あれば問題はないのですが、判断をしなければいけない時期というのも視野に入れていかないと、今まで今の体制で運営していくということがありきで考えたという部分は理解はしているところなのですが、しかし事業を委託することによって、通常の業務がおろそかになるようなことがあった場合には、持っている職員のモチベーション、もしくは資質が問われる話だと思うので、違うところの委託というものも視野に入れた中で、本来の福祉の充実というものを図って行くべきではないのかなという、なかなかこういう福祉面というのは、数字ありきで見るとするのは本末転倒なのかなという、1件でもそういう福祉の充実をして喜ばれるという方のためにあるのかなと思うので、長い目では見たいとは思いますが、基本となるものを忘れていようでは、それは器がないというような判断になりかねないので、そこら辺は30年度、29年度の課題を重く受けとめて、ぜひ行政側

から指導を強くしていただきたいをお願いします。

○議長（茅沼隆文）

ほかに質疑ございませんか。

（「なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

それでは、質疑がないようですので、認定第4号 決算認定について（介護保険事業特別会計）の質疑を終了いたします。